

平成15年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月6日

上場会社名 アサヒブリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com/>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長  
 氏名 武内義勝

TEL 078(333)5600(代表)

中間決算取締役会開催日 平成14年11月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	17,816	( 8.1)	1,168	( 50.0)	1,176	( 49.7)
13年9月中間期	19,382	( 12.4)	2,334	( 0.9)	2,338	( 2.2)
14年3月期	38,908		4,112		4,158	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	653	( 44.8)	30	43
13年9月中間期	1,183	( 16.2)	27,442	69
14年3月期	2,310		53,849	75

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 21,472,500株 13年9月中間期 43,110.10株 14年3月期 42,910.61株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	13	00	-	-
13年9月中間期	5,000	00	-	-
14年3月期	-	-	13,500	00

(注) 1. 平成14年3月期年間配当金の内訳 普通配当11,500円00銭 上場記念配当2,000円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	24,832	19,845	79.9	924	25
13年9月中間期	25,736	18,890	73.4	437,471	73
14年3月期	25,401	19,602	77.2	456,447	05

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 21,590,240株 13年9月中間期 43,180.48株 14年3月期 43,180.48株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 117,740株 13年9月中間期 234.98株 14年3月期 235.48株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,000	2,000	1,080	13 00	26 00

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円30銭

## 6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		1,877		1,694		1,746	
2.受取手形	5	32		44		30	
3.売掛金		2,024		1,836		1,788	
4.有価証券		987		291		297	
5.たな卸資産		5,142		4,482		6,056	
6.繰延税金資産		220		199		193	
7.その他		161		132		112	
貸倒引当金		1		1		3	
流動資産合計		10,443	40.6	8,680	35.0	10,222	40.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	3,571		4,088		4,000	
(2)機械及び装置		2,311		2,589		2,722	
(3)土地	2	5,083		5,918		5,374	
(4)建設仮勘定		985		1,215		767	
(5)その他		1,174		738		756	
有形固定資産合計		13,127	51.0	14,550	58.6	13,620	53.7
2.無形固定資産		683	2.6	563	2.2	639	2.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	22		24		26	
(2)繰延税金資産		392		94		83	
(3)その他		1,079		934		822	
貸倒引当金		12		15		13	
投資その他の資産合計		1,481	5.8	1,038	4.2	918	3.6
固定資産合計		15,292	59.4	16,151	65.0	15,179	59.8
資産合計		25,736	100.0	24,832	100.0	25,401	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	851		1,065		1,055	
2.短期借入金	500		200		900	
3.一年内返済予定長期借入金	1,369		764		432	
4.未払法人税等	1,178		577		457	
5.賞与引当金	481		454		470	
6.その他	533		710		1,649	
流動負債合計	4,914	19.1	3,772	15.2	4,963	19.5
固定負債						
1.長期借入金	702		855		486	
2.退職給付引当金	944		73		63	
3.役員退職慰労引当金	285		285		286	
固定負債合計	1,931	7.5	1,214	4.9	836	3.3
負債合計	6,846	26.6	4,986	20.1	5,799	22.8
(資本の部)						
資本金	2,737	10.6	-	-	2,737	10.8
資本準備金	4,310	16.8	-	-	4,310	17.0
利益準備金	228	0.9	-	-	228	0.9
その他の剰余金						
1.任意積立金	9,724		-		9,724	
2.中間(当期)未処分利益	1,886		-		2,799	
その他の剰余金合計	11,611	45.1	-	-	12,524	49.3
その他有価証券評価差額金	3	0.0	-	-	9	0.0
自己株式	-	-	-	-	207	0.8
資本合計	18,890	73.4	-	-	19,602	77.2
資本金	-	-	2,737	11.0	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	-	-	4,310		-	-
資本剰余金合計	-	-	4,310	17.4	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	-	-	228		-	-
2.任意積立金	-	-	11,101		-	-
3.中間未処分利益	-	-	1,669		-	-
利益剰余金合計	-	-	12,998	52.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7	0.0	-	-
自己株式	-	-	207	0.8	-	-
資本合計	-	-	19,845	79.9	-	-
負債・資本合計	25,736	100.0	24,832	100.0	25,401	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,382	100.0	17,816	100.0	38,908	100.0
売 上 原 価	15,969	82.4	15,647	87.8	32,669	84.0
売 上 総 利 益	3,412	17.6	2,168	12.2	6,238	16.0
販売費及び一般管理費	1,077	5.6	1,000	5.6	2,125	5.4
営 業 利 益	2,334	12.0	1,168	6.6	4,112	10.6
営 業 外 収 益 1	27	0.1	18	0.1	89	0.2
営 業 外 費 用 2	23	0.1	9	0.1	44	0.1
経 常 利 益	2,338	12.0	1,176	6.6	4,158	10.7
特 別 利 益 3	21	0.1	8	0.1	-	-
特 別 損 失 4	35	0.1	11	0.1	94	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,324	12.0	1,173	6.6	4,063	10.5
法人税、住民税及び事業税	1,168	6.0	535	3.0	1,448	3.8
法 人 税 等 調 整 額	27	0.1	15	0.1	304	0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,183	6.1	653	3.7	2,310	5.9
前 期 繰 越 利 益	703		1,015		703	
中 間 配 当 額	-		-		214	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,886		1,669		2,799	

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,324
減価償却費		521
その他の償却額		80
賞与引当金の増加額		8
退職給付引当金の増加額		33
役員退職慰労引当金の増加額		4
貸倒引当金の減少額		21
受取利息及び受取配当金		4
投資有価証券評価損		14
支払利息		14
有形固定資産除売却損		13
売上債権の減少額		119
たな卸資産の減少額		130
仕入債務の減少額		213
未払金の減少額		113
役員賞与の支払額		45
その他		32
小 計		2,832
利息及び配当金の受取額		4
利息の支払額		13
法人税等の支払額		1,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出		372
有形固定資産の取得による支出		2,286
無形固定資産の取得による支出		47
その他の支出		3
その他の収入		31
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入		500
短期借入金の返済による支出		500
長期借入金の借入による収入		300
長期借入金の返済による支出		584
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		213
財務活動によるキャッシュ・フロー		498
現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び現金同等物の減少額		1,534
現金及び現金同等物の期首残高		4,398
現金及び現金同等物の期末残高		2,864

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建 物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成13年度の税制改正に伴い、有形固定資産のその他(コンピュータ)については、耐用年数の短縮を行っております。これにより、前事業年度と同一の耐用年数によった場合と比べ、減価償却費は34百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年以内） に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額に基づき 計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生している と認められる額を計上して おります。過去勤務債務は、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定率法により 費用処理しております。数理 計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（5年）に よる定率法によりそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理 しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生している と認められる額を計上して おります。数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定率法により それぞれ発生の翌事業年度か ら損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上して おります。過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年） による定率法により費用処理 しております。数理計算上の 差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（5年）による定率 法によりそれぞれ発生の翌事 業年度から損益処理して おります。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、このうち、平成14年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。制度廃止に伴い、従業員に対する会社都合による要支給額952百万円は未払金に計上し、退職給付引当金の取崩額(926百万円)との差額は「退職一時金制度終了損」(特別損失)として計上しております。なお、退職一時金制度に伴う未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異については、当事業年度にその全額を上記の特別損失に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
6.中間キャッシュ・フロ ー計算書における資金の 範囲	中間キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。		
7.その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産1百万円、固定資産206百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>（自己株式）</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円、固定資産206百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,034百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,993百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>976百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三 商</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,244百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコテリアル</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建 物	1,002百万円	土 地	991百万円	合 計	1,993百万円	短期借入金	500百万円	一年内返済予定長期借入金	476百万円	合 計	976百万円	(株)大 門	830百万円	(株)三 商	414百万円	合 計	1,244百万円	(株)大 門	39百万円	(株)エコテリアル	3百万円	合 計	42百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,369百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(2) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金2百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三 商</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコテリアル</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 同 左</p>	(株)大 門	842百万円	(株)三 商	317百万円	合 計	1,160百万円	(株)大 門	20百万円	(株)エコテリアル	2百万円	合 計	22百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,947百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(2) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三 商</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコテリアル</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	(株)大 門	871百万円	(株)三 商	378百万円	合 計	1,250百万円	(株)大 門	27百万円	(株)エコテリアル	2百万円	合 計	30百万円
建 物	1,002百万円																																																	
土 地	991百万円																																																	
合 計	1,993百万円																																																	
短期借入金	500百万円																																																	
一年内返済予定長期借入金	476百万円																																																	
合 計	976百万円																																																	
(株)大 門	830百万円																																																	
(株)三 商	414百万円																																																	
合 計	1,244百万円																																																	
(株)大 門	39百万円																																																	
(株)エコテリアル	3百万円																																																	
合 計	42百万円																																																	
(株)大 門	842百万円																																																	
(株)三 商	317百万円																																																	
合 計	1,160百万円																																																	
(株)大 門	20百万円																																																	
(株)エコテリアル	2百万円																																																	
合 計	22百万円																																																	
(株)大 門	871百万円																																																	
(株)三 商	378百万円																																																	
合 計	1,250百万円																																																	
(株)大 門	27百万円																																																	
(株)エコテリアル	2百万円																																																	
合 計	30百万円																																																	

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																		
<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受 取 手 形            9百万円</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100百万円	借入実行残高	300百万円	差 引 額	800百万円	<p>5. _____</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800百万円	借入実行残高	-百万円	差 引 額	1,800百万円	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受 取 手 形            4百万円</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200百万円	借入実行残高	300百万円	差 引 額	900百万円
当座貸越極度額	1,100百万円																			
借入実行残高	300百万円																			
差 引 額	800百万円																			
当座貸越極度額	1,800百万円																			
借入実行残高	-百万円																			
差 引 額	1,800百万円																			
当座貸越極度額	1,200百万円																			
借入実行残高	300百万円																			
差 引 額	900百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 為替差益 11百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 21百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 14百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 521百万円 無形固定資産 79百万円</p> <p>6. 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により計上及び取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 8百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 11百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 495百万円 無形固定資産 83百万円</p> <p>6. 税額計算及び税効果会計 同 左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 為替差益 58百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 41百万円 投資有価証券評価損 20百万円 退職一時金制度終了損 26百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,084百万円 無形固定資産 163百万円</p> <p>6.</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,877百万円 有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託 987百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,864百万円</u></p>		

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>100</td> <td>55</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>200</td> <td>125</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301</td> <td>180</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)その他	100	55	44	無形固定資産	200	125	75	合計	301	180	120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>108</td> <td>79</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>165</td> <td>140</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> <td>219</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)その他	108	79	29	無形固定資産	165	140	24	合計	274	219	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>109</td> <td>68</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>200</td> <td>150</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td>219</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)その他	109	68	41	無形固定資産	200	150	49	合計	310	219	91
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産)その他	100	55	44																																																											
無形固定資産	200	125	75																																																											
合計	301	180	120																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産)その他	108	79	29																																																											
無形固定資産	165	140	24																																																											
合計	274	219	54																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産)その他	109	68	41																																																											
無形固定資産	200	150	49																																																											
合計	310	219	91																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 74百万円 1 年 超 48百万円 合計 123百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 41百万円 1 年 超 14百万円 合計 56百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 69百万円 1 年 超 24百万円 合計 94百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 35百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 72百万円 支払利息相当額 2百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2百万円 1 年 超 6百万円 合計 9百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2百万円 1 年 超 8百万円 合計 10百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

( 1 株当たり情報 )

項 目	期 別		
	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	437,471.73円	924.25円	456,447.05円
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	27,442.69円	30.43円	53,849.75円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	-	53,557.69円

- ( 注 ) 1 . 前中間会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。
- 2 . 当中間会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額は、調整計算の結果、1 株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載していません。
- 3 . 平成14年 8 月 1 日付をもって普通株式 1 株を500株に分割しております。なお、当中間会計期間の 1 株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 . 1 株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出しております。